

## 経済回復は継続，政情は流動的：2000年のアジア

著者	福島 光丘
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2001年版
ページ	2-10
発行年	2001
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002401">http://hdl.handle.net/2344/00002401</a>

# 経済回復は継続、政情は流動的

ふくしまみつお  
福島光丘

### 概況

2000年にアジアのほとんどの国が前年を上回る経済成長を達成した。経済拡大の主要因は輸出で、その他多くの国で民間消費と投資の回復が見られる。韓国とインドでは小幅ながら経済成長が前年を下回った。韓国を含む多くの国で経済は年末に向かって減速した。その原因はアメリカ経済の急激な減速による輸出の減少にあり、原油価格の高騰も物価や景気に影響を及ぼしている。

他方では、政治は安定に向かっているとはいえ、流動的な状況が続いている。朝鮮半島で和平が進展したが、東南アジアではフィリピン、ラオス、ミャンマーで反政府・分離運動が活発で、その国境を越えた活動は隣接国との摩擦を生んでいる。南アジアではインド・パキスタンの緊張関係が続き、その影響でインド・ネパール関係も緊張するなど問題は絶えない。

朝鮮半島ではすでに非政治交流は大きく前進していたが、6月に歴史的な南北首脳会談が実現し経済とともに政治関係も大きく前進した。アメリカも対北朝鮮の経済制裁の緩和措置の実行を発表した。また、北朝鮮はイタリア、フィリピンなどと国交を正常化するとともにASEAN地域フォーラムに正式加盟し、国際的な活動の場が拡大した。アメリカの戦域および国家ミサイル防衛構想に対しては中国、ロシア、北朝鮮がともに反対を表明し、3カ国の相互の関係が強化された。

5カ国で国政選挙が実施され、台湾では民主進歩党の陳水扁主席が国民党の連戦を破り当選、国民党支配が終わった。韓国とタイでは野党が勝ち、香港では保守派が議席を伸ばし、スリランカでは与党連合が辛勝した。フィリピンでは政権への信頼が急落していたエストラダ政権が第2のエドサ政変で崩壊した。インドネシア、パキスタン、バングラデシュ、ネパールでも政情は流動的である。

### 北東アジア

中国では統治維持に危機感を抱く共産党と影響力維持を図る江沢民が、「三つの

重視」教育に続き、「三つの代表」学習などの思想政治工作と言論統制の強化に乗り出した。これらは共産党の存在理由と役割を定義し、江沢民思想の体系化とその徹底を目的とする。2000年も深刻な幹部の汚職に対して高級幹部の検挙、大規模事件摘発が相次いだ。法輪功の厳しい取締も継続された。経済成長は8%と5年ぶりに前年を上回った。輸出の回復、公共投資の拡大継続、パソコン・携帯電話・住宅等の内需拡大が押し上げ、直接投資も回復した。だが、供給過剰によるデフレ基調に変化はない。WTO加盟は、途上国待遇要求のため年内は実現しなかったが、市場経済転換とグローバル化への対応は一層進展し、事実上の非社会主義化の方向が鮮明になった。また、拡大する地域間格差に対して西部地域の大規模開発に本格的に着手した。対外関係では、対米関係の改善が進んだ。軍事高官の交流が再開され、アメリカ議会で最恵国待遇恒久供与法が成立した。しかし、二つのミサイル防衛構想が引き続き争点となり、中国はロシアとの協調、関係を緊密化した。台湾総統選挙に対し当初は台湾による長期的な交渉拒否には武力行使もあり得るなどと選挙干渉を強め、海外の反発を買ったが、6月には銭副首相が「一つの中国、兩岸関係」との柔軟な表現を使い、台湾の野党との交流を深めるなど台湾政策に変化の兆しが見られた。日中関係では、上半期に中国が日中間線付近で海底油田の試掘に成功、中間線を越えた海底資源調査を実施、日本側の反中国感情が高まった。河野外相の訪中、国連での両国首脳会談、朱首相の訪日などがあったが、関係改善の兆しは見えない。

香港の経済はGDPが10.5%増と危機から回復したが、6月の住宅建設公約破棄を契機に董行政長官の施政に対する批判、不満が増大し、反董デモが頻発した。さらに言論の自由への政治圧力を示唆する事件が相次いだ。行政府と議会の対立が強まり、選挙を意識して保守派も政府批判に加わった。9月の第2回立法会議選挙では民主党支持率が低下、民主建港連盟が議席を増やした。経済回復の主因は輸出で、民間消費と投資も回復に寄与した。だが、失業率は5%とまだ高く、物価も前年の4%の低下から3.7%の上昇に転じた。

台湾では3月の総統選挙で対中国関係が争点となり、独立路線から穏健路線に転換した民主進歩党の陳水扁候補が勝ち、5月に第10代総統に就任、国民党の支配が終わった。与党は立法院で約3割の少数派で難しい政局運営を迫られた。新政権は国民党と協力関係を結び、唐飛行行政院長はじめ閣僚の3分の1が国民党員という「全民政府」が成立した。しかし、10月に原発を巡る対立から唐院長が辞任し、全民政府は破綻した。他方、国民党では選挙後に李登輝主席が辞任、連戦

が主席に選出され、党営事業の透明化と党内民主化方針が決定された。対米関係では2月に下院が台湾安全保障法を可決、中国がこれに強く反発した。アメリカ政府は、イージス艦は先送りしたが、レーダーとミサイルの売却を認可した。経済成長は改善したが、対米輸出の鈍化もあって年末に向かい急激に減速した。

韓国では4月、南北首脳会談の開催合意が発表された3日後に国会議員選挙が実施された。与党「新政治国民会議」は1月に「新千年民主党」に衣替えし、自由民主連合は連立を解消した。主要野党のハンナラ党は非主流派が新党「民主国民党」を結成し分裂した。選挙の結果、新千年党は議席をのぼしたが、ハンナラ党が18議席差で勝利した。市民団体による落選運動の名簿には多くの大物政治家が含まれ、その70%が落選した。経済は輸出と設備投資の主導で8.8%のGDP成長を記録したが、年末に向け大きく減速した。金融部門改革は不良債権整理から合併と公的資金投入による対外競争力強化へ進展した。しかし、自動車産業の再編は失敗し、外資との合弁・売却に追い込まれた。

朝鮮民主主義人民共和国では金正日の最高指導者としての地位は安定し、党大会や中央委員会総会は開催されていないが、最高人民会議は正常に運営され、政治は極めて安定している。南北首脳会談で政府間の実務的対話および様々な交流が進展した。国内政治では1999年以降軍事と科学技術の重視が強調された。経済の状況は依然厳しい。国防費を抑制し、経済回復に重点を置き、基幹工業投資を重視。1999年に続きジャガイモと家畜の増産、二毛作推進など食糧増産政策が実施されているが、9月の豪雨と台風のため食糧事情は一層厳しくなった。

## 東南アジア

タイでは1997年の改憲により上院は中選挙区の直接選挙で、下院は小選挙区と比例代表制の新制度のもとで選挙が実施された。3月の上院選挙では選挙違反が多発し、再投票が4回繰り返された。少数だが社会活動家、進歩的知識人が当選した。政治・行政改革の効果が、新上院主導の選挙制度改革や国家汚職追放委員会による政府高官の汚職疑惑追及となって表れた。2001年1月の下院選挙では、新党タイラックタイ党が与党民主党と対決、過半数に迫る圧勝で、他の2党との連立で安定多数を確保、タクシン政権が誕生した。経済では、輸出と輸出向け製造業の生産が上半期是好調であったが下半期には減速、GDP成長率は前年の4.2%から4.3%に増加したに止まった。6月にはIMF管理から離れ、銀行の不良債権比率も10月以降大幅に低下、企業債務再編も進展、直接投資の認可額も回復した。

しかし、貸し渋りが続き、パーツと株価が大幅下落し景気に陰が差し始めている。

インドネシアでは政府と議会政党勢力との対立が深刻化し、不安定な政局が続いている。アブドゥルラフマン・ワヒド大統領は、主要政党を取り込んだ「国民統一内閣」を組織したが、閣内不統一が噴出し、内閣を側近や非政党政治家で固めた。7月以降、少数与党・民族覚醒党を除く主要政党は大統領の政権降ろしで結束、辞任工作を開始、政治運営は停滞した。たが、政権降ろしからゴルカル党とメガワティ副大統領の闘争民主党が離脱、工作は行き詰まった。他方、過去の不正の清算は余り進展せず、アチェ、イリアン・ジャヤの分離独立運動では政府は平和的解決を指向したが、解決には遠い。経済成長は、原油価格の高騰、工業製品の輸出増加および投資の回復で前年を上回った。銀行再建は上期に山場を越え、下期に企業債務処理が本格化した。不安定な政治社会情勢によるルピア下落に対し金利が引き上げられた。

マレーシアはマハティール政権下で構築された政治・経済枠組みを温存したまま経済危機に対処する政治・経済改革に着手したが、軟着陸に成功したとはいえない。前年の選挙で明らかになったマレー人の与党「統一マレー人国民組織」(UMNO) 離れに対し、マハティール・アブドゥラー体制継続を決めると同時に、党の基盤拡大と人材確保を主眼に党規約を改正した。しかし、11月のクダ州補選では与党連合が敗北した。首相・党総裁の後継問題もまだ不透明である。他方では、野党の締め付けが強められ、アンワール前副首相裁判では計15年の禁固刑が下された。GDP成長率は、好調な輸出と公共投資により前年を上回ったが、11月以降はアメリカの景気減速で輸出も減速した。金融機関の再編は完了し、不良債権処理も進展したが、企業改革は、ブミプトラ系企業の再国有化による救済が目立ち、将来に禍根を残した。

フィリピンのエストラダ政権は、大きく低下した信頼を回復すべく、改憲の断念、経済政策調整機関の新設、内閣改造、大統領補佐官・顧問の削減等を実施したが、効果を上げる前に、クロニーによる不正経済取引疑惑、反政府武装勢力アブサヤフによる外国人誘拐事件、同じくモロ民族解放戦線との大規模戦闘、さらに10月には違法賭博献金事件が暴露された。この最後の事件によって大統領は弾劾裁判に付された。エストラダ派の上院議員が銀行口座文書の開示に反対し、一時は危機を切り抜けるかにみえた。しかし、これを契機に2001年1月エドサ通りで大統領辞任を要求する大規模集会が開催され辞任圧力が高まるなか、国軍幹部が大統領支持を撤回、閣僚の辞任が相次ぎ、政権は内部崩壊するに至った。1

月20日アロヨ副大統領が新大統領に就任した。政権不信と政情不安にも関わらず経済は輸出に牽引され前年を上回る成長を達成した。1999年9月に打ち切られた台湾との直行便は、新協定の締結によって1年後に再開された。

シンガポールの経済は順調に回復し、GDP成長率は9.9%と1994年以來の最高を記録した。政府は、市場自由化、政府系企業の海外進出を加速させている。電力、メディア、証券等でも慎重に自由化を推進し、特に4月には電話事業の完全自由化を2年前倒して実施した。また、シンガポール・ドルの規制を緩和し、国際化を一步進めた。対マレーシア関係は、マレーシア株の国際店頭取引凍結問題以外は、改善に至らなかったが、貿易では対マレーシアが首位になり、電子産業を中心に密接な関係が強まっている。WTO交渉の不調とASEAN域内自由化の停滞懸念から、域外諸国との自由貿易交渉を開始、年内にニュージーランドと協定を結び、日本、アメリカ他数カ国と交渉開始で合意した。

ベトナムの政治は2001年の第9回共産党大会の準備を中心に動き、党中央の人事に大きな動きは見られず、安定していた。政策面では社会主義志向の市場経済、情報・知識産業を核とする工業化・近代化の促進が課題とされ、企業法が施行され、外国投資法が改正された。批判・自己批判運動と綱紀粛正が継続され、不正行為を行った党員の処分・処罰が行われた。2001年に入って党人事で若返りの必要性が言及されるなど変化の兆しがあった。経済は、相次ぐ規制緩和と制度改革を背景に前年を上回る成長を達成し、過去2年の停滞から脱した。工業部門、特に非国営・外資部門が順調で、輸出とともに成長を押し上げた。対米関係では懸案であった通商協定が締結され、11月にクリントン大統領の訪問が実現した。対中関係でも、両国が陸上国境画定条約を批准、南沙・西沙領有問題を棚上げしてトンキン湾領海線確定協定に調印し、経済援助と両国間貿易も増加している。

カンボジアでは人民党とFUNCINPECの協調関係が維持され、野党サムランシー党は孤立、連立政権は安定している。アメリカが縫製品クォータ増大の条件とする労働条件の改善に関連して大規模な賃上げ要求デモが発生したが、最低賃金の引き上げ決定で、沈静化した。経済は、40年来最悪の洪水被害にも関わらず、改善し再び成長軌道に乗りつつある。援助に関連して引き続き財政、銀行制度、森林資源管理等で改革が実施され、IMF融資の第1次審査を通過した。中国に対しては「一つの中国」の原則を支持し、軍事援助を受けるなど関係は緊密化した。また、クメール・ルージュ裁判で国連と特別法廷の設置枠組みで合意に至った。

ラオスでは連続爆破事件が発生し、反政府活動が活発化するなど人民革命党の

支配に揺らぎが見え始めた。モン族の活動に加え、南部で新たな反政府活動が発生、また、カムサイ首相府相がニュージーランドへ亡命するなど、変化が兆している。経済は回復に向かい、インフレは沈静化し、通貨キープも安定した。1978年以来最大の洪水被害を受けたが、コメの自給が達成された。しかし、慢性的な財政と貿易の赤字はGDP比で合計20%を超え、援助と外国投資で補填する構造に変化はない。タイとの関係は入管事務所襲撃事件で悪化したが、ベトナムとの特別関係は強化され、中国との関係も進展した。

ミャンマーの軍政は国民民主連盟(NLD)の切り崩しと締め付けを強め、両者の対立は深まった。スーチーは8、9月に未許可の地方旅行を試み再び自宅軟禁下に置かれた。しかし、5年ぶりに対話が再開され、いくつかの和解措置が取られたが、他方で少数民族との和平交渉が後退しており、国民和解への道は予断を許さない状況にある。経済に改善は見られず外貨不足は深刻化している。日本は積極的関与を試行し始め、EUは対ASEAN関係の冷却化を避けるため孤立化政策から現実路線に転換したが、アメリカ、ASEANのスタンスに変化はない。

## 南アジア

インドでは20政党が参加した与党連合「国民民主連合」政権の中心政党「バラディーヤ・ジャナタ党」と他の参加政党との間で軋轢、対立が生じているが、政権は不安定ながら持続している。カシミール紛争では、内務次官と最大のカシミール武装組織が停戦条件で会談し、話し合い路線を模索する動きが初めて現れた。インド政府はパキスタン支援のテロ活動中止を対話の条件とするが、パキスタン政府はカシミール代表を含む三者会談を、話し合いの条件とし、厳しく対立している。他方、中国、ロシアとの関係は急速に改善している。輸出は減少から増加に転じ、工業生産がやや持ち直したが、経済成長は若干低下した。

パキスタンのムシャラフ軍事政権は体制固めを開始した。大統領令による政党法改正によって有力政治家を排除し、暫定憲法規定によって裁判官に軍政に対する忠誠宣誓を要求した。シャリーフ前首相はハイジャック・暗殺未遂および汚職で起訴され、終身刑と公職追放の判決を受けたが、サウジアラビアへの亡命が認められた。これに対して反政府運動、民政移管要求が高まり、政党連合体である大民主連合はこの要求を共通目標に設定した。最高裁のクーデター合憲判決で政権は2002年10月までに各種選挙の実施を命じられた。政府は12月に18県で地方選挙を実施し、2001年8月までにすべての県で完了する予定であるが、国政選挙の

日程は明確にされていない。製造業は低調だが、砂糖以外の農業は豊作、輸出も順調で、経済は上向いている。また、9月にはIMFと合意、融資が再開され、外為は変動相場制に移行し、税制改革でも一定の前進があった。

バングラデシュの政治は2001年に見込まれる国民議会選挙の主導権を巡り展開した。4野党連合の目標は政権打倒に置かれ、国会、補選・地方選挙のボイコットを続けたが、選挙準備をすべしとの現実論、ハルタル一本槍の戦術見直し論が台頭しハルタルの規模・回数は減少した。政府は公共治安法など権限を強化する立法措置を強行したが、治安は改善していない。与野党とも党内の体制固めに苦慮している。2000年度の経済は改善したが、順調な農業に比べ工業は依然停滞し、輸出の80%を占める縫製品輸出はアメリカ市場の頭打ちで展望は暗い。開発予算の半分以上を依存する公的援助では、汚職・腐敗、行政・司法・政党制度などでのガバナンス改善が求められている。

ネパールでは与党内の派閥抗争で首相がバッタライから4度目となるコイララに代わった。コイララ首相は毛派共産党のテロ対策を最優先課題にし、10月同党中央委員会と非公式に会談したが、以後再開の目途は立っていない。2000年度の経済は農業・非農業ともに、また輸出も好調で、6%という1994年度以来の高い成長を記録、2001年度上半期も好調である。政局の不安定で中断されていた援助国会議が4月に4年ぶりに開催され、政府は行政・経済改革に着手することになった。インドはネパール内でのパキスタンによる反インド活動の活発化に不信感を持ち、インド航空のネパール便を中止していたが、6月に再開した。しかし、12月に大規模な反インド暴動が発生し、両国間の軋轢は収まることがない。

スリランカでは政府と「タミル・イーラム解放の虎」(LTTE)の両者から和平交渉の仲介依頼を受けたノルウェーによる調整が進展していた。しかし、4月エレファントパスが陥落し、翌月全土に戦時体制が布告された。政府は武器を緊急輸入し、報道管制を敷いて徹底対決の構えを示した。膠着状態を経て、9月政府軍は本格的に反撃を開始した。さらに、イギリスでのテロ規制法成立を受け、LTTEは主張を軟化させたが、政府は無条件交渉提案を受け入れず、2001年2月にイギリスはLTTEをテロ組織に指定するに至った。国会解散を受け、10月に国会議員選挙が実施され、与党、人民連合が辛勝し、一部政党と連立しようやく過半数を確保した。製造業の平年並み回復で経済成長も上向いたが、財政赤字の拡大で金利と物価が上昇している。

(地域研究第1部長)